

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	野村ユニソン株式会社							
代表者名	氏名	野村 稔	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県茅野市ちの650番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	23 非鉄金属製造業						
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・非鉄金属鍛造品製造業 ・自動車、バルブ、ガス器具関連等の部品・ユニット（装置）を製造 							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3,509	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	57	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

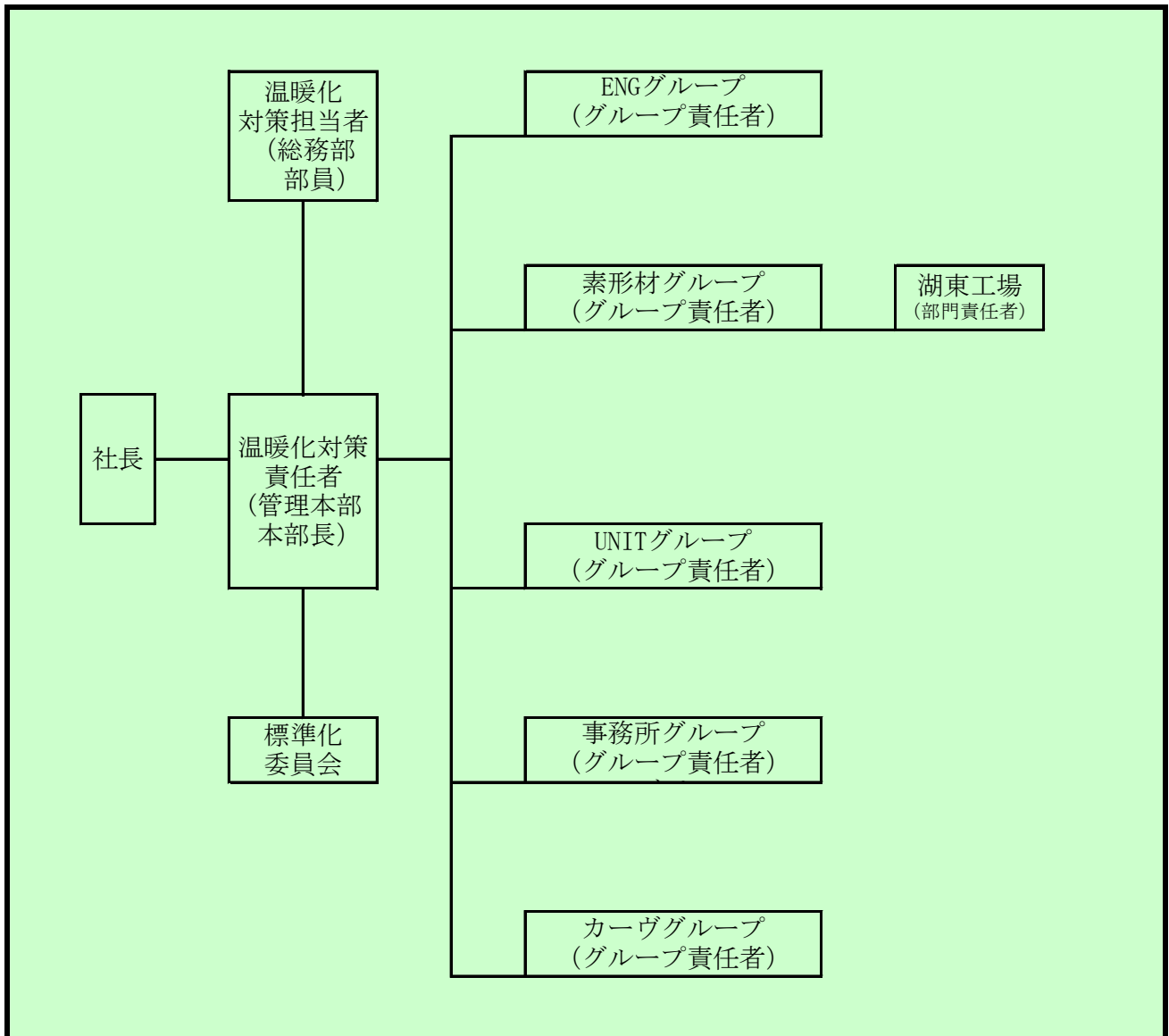
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	野村ユニソン株式会社 管理本部 総務部 午前9時から午後5時（除く：午前12時から午後1時） TEL：0266-72-6151
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

野村ユニソングループの「基本理念」のもと、鍛造製品・ダイカスト製品・バルブ製品・専用機械・医療器械・節電装置等の設計・製造、工作機械・器工具等の仕入れ・販売、洋酒輸入卸・販売と、それらに付随する業務の環境に及ぼす影響を踏まえ、環境管理システムを構築し、環境保全活動の向上を図るべく、全従業員参加により推進します。
環境法規制・地域との協定等、当グループに関わる要求事項を遵守すると共に、利害関係者からの要求についても可能な範囲で、積極的に取り組みます。
技術的・経済的に可能な範囲で、自主規制を定めて環境の保全に取り組み、環境汚染の予防に努めます。
変化する諸条件および情報を反映し、環境目的および目標を設定し運用すると共に、見直しを行い、環境管理システムと環境の継続的改善を図ります。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	7,598	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
25年度	調整後排出量	6,368	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /			
目標年度	目標排出量	7,370	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3	
目標設定に関する説明	省エネ法による目標を設定 目標：中長期的に年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減、ベンチマーク指標の達成						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。		
第一年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
年度	削減率		%	削減率		%			
排出量等の増減理由									
第二年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
年度	削減率		%	削減率		%			
排出量等の増減理由									
第三年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
年度	削減率		%	削減率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由									

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	202	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360751コンプレッサー運転台数の自動制御装置等の導入	27	24.8		
2	エネ起	380752LEDの導入	27	7.8		
3	エネ起	329999ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	27	43		
4	エネ起	その他ダイカストマシンの入替え	27	16.6		
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
該当せず						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1,230				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,043						
1,500k1未満	6	3,555						
合計	7	7,598						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	7			
合計	7	0	0	0
自動車総数	57			
次世代車導入割合	12.3			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当せず
その他	該当せず

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	該当せず
公共交通機関の利用促進	該当せず
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	該当せず

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	毎月の各工場等の売上金額、エネルギー使用量および原油換算量、並びに原単位数値をグラフ化（前年度対比表）し、常に現状を周知し認識させた。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	該当せず	
その他		